

世界的大競争時代における 日本のトップ大学の運命

米澤 彰純

東北大学 高等教育開発推進センター 准教授

世界的大競争時代における 日本のトップ大学の運命

米澤 彰純

東北大学 高等教育開発推進センター 准教授



(太田) それでは基調講演に移りたいと思います。基調講演は「世界的大競争時代における日本のトップ大学の運命」と題して、東北大学高等教育開発推進センター准教授の米澤先生をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。(拍手)

東北大学の米澤でございます。本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。また杉山学長をはじめ、多くの方々にご列席いただいたことを大変感謝いたしております。

私はここで国際戦略本部の学外アドバイザーという役割を4月からいただいております。そのことでお話をさせていただくことになりました。私自身は一橋大学の卒業生ではないのですが、実は私の恩師の天野郁夫という者が一橋大学の卒業生であり、また、私の直接の弟子ではないのですが、私が広島大学で教えていたときに、たまたま大学院生でいらした福留先生が今、こちらでお世話になっているということで、私にとっては大変、縁が深い大学の1つではないかと思えます。

今日発表するに当たって2つのことで大変躊躇いたしました。1つはここで大学のランキングの話をしるというふうに言われたわけですが、実は後でお話いただく加藤先生に昨年、それもなぜかハンブルグでお会いしました。そこでヨーロッパの日本文化研究というか、日本の社会科学研究のいろいろな方が集まっていられる会議で一緒にしました。そのときに私は大学の評価の話をして、加藤先生はランキングの話をしたのですが、正直これは勝てないというか、加藤先生のマニアックなまでのお話を後で伺うと思いますけれども、とてもここでランキングの話をするのはしんどいなというのが、

私の1つの感想でございました。

もう1つは、当然ながら日本で学ぶ者として、一橋大学の特に社会科学における研究の蓄積を存じ上げております。私自身の専門が教育社会学ということで、どちらかといえば教育にかなり特化したところとは言え、政策について話をしなければならないこともプレッシャーでございます。

今日はどちらかということ、たぶんお話をされたい方は加藤先生、服部先生、それから太田先生ではないかと考えまして、その前座として主にランキング現象の背景について話をさせていただきたいと思えます。同時に、むしろ私自身は一橋大学に大変期待しております。高等教育の問題は今、社会科学の総力を挙げて、取り組まなければならない問題だと思います。そういう意味で、むしろ私の足りないところを後でいろいろ教えていただければというふうに思って、私なりの問題提起をさせていただきたいと思えます。

まず、ご覧いただきたいのは、先ほどから話題になっています『Times Higher Education Supplement』というイギリスの雑誌で出てきたランキングについて桜美林大学の馬越先生という方が調べられたものです。これはご覧のように、その中でアジアの大学は世界トップ100の大学の中でかなり健闘していることは分かると思えます。その中で日本の大学の数は私から見るとかなり健闘しているという言い方もできますが、別の見方もあるのではないかと思います。

馬越先生自体はアジアの大学の専門家ですがけれども、2つ指摘されています。1つは中国の大学の躍進ぶりが目立っている。ほとんどの学問分野で日本の大学数に肩を並べており、早晚抜き去る勢いだと。

もう一つはトップ大学の中で、アジアが激増している中で日本の大学の数はここ数年あまり変化が見られない。つまるところ、アジアにおいて日本の大学の存在感は相対的に低下しているとも言わざるを得ないという話なのです。

これと同時にもう一つ、これも証明の仕方としてはあまりに粗いというふうにされるかもしれませんが、これはTOEFLの平均点のスコアを毎年ETS (Educational Testing Service) というTOEFLをやっている会社が発表しているものです。これはアジアとヨーロッパの平均点を出したものであります。アジアの中で日本が占める位置をこれだけで証明するのは非常に難しいですが、日本の点数は192点で、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が193点です。アフガニスタンが182点、この辺が最も悪い点数です。これに対して韓国が218点、それから中国が216点、シンガポールに至っては255点です。

昔、10年ぐらい前にこのような統計があったときには日本は一生懸命抵抗しておりました。それはどうしてかという、TOEFLを受ける日本人の数が圧倒的に多い。大衆化しているのが当たり前ではないかという議論でした。ところが、ここではデータを示していないのですが、受験者の総数が今、データで出ております。それを見ると実は日本よりも韓国の受験者の方が多いということが明らかです。当然ながら韓国の人口は日本の半分ですから、日本語は言語的に見ても韓国語とそんなに変わりませんので、明らかに悪いと言わざるを得ないのです。

ヨーロッパは確かに言語的に英語に近いと言いたせばそうですけど、絶対的に見たときに点数が高いわけです。ドイツが251点、それからフランスが238点です。日本に何の縁もない人が、この点数を見れば、日本人は英語ができないというふうに素直に見る1つの指標になってしまうということでございます。このデータだけでは、必ずしも証明できるレベルまで達していませんが、ともかく外国に少しでも出たことがある、あるいは外国で活躍されている日本人の方々には相当大きな危機感があるのは事実だと思います。

特に高等教育のマネジメントに実際にかかわられた方は、ほとんどご存じだと思いますけれども、国立大学の大学の在り方について経済財政諮問会議で

2月に有識者の方々が文書を配られました。これを読んでみますと、成長力を強化するためには大学・大学院の改革が極めて重要である。世界中の大学がダイナミックに連携・再編に取り組む中で、日本の大学は世界の潮流から大きく遅れていると。

その後は、実はよくご存じの方は意味不明だと思ったと思いますが、まず大講座制というのは小講座制である教授・助教授・助手というものを壊して新しくした改革のシンボルであります。それから受験競争をいまさら言うのはかなりおかしな話で、むしろ受験競争が少子化の中で厳しくなくなり、学力低下が問題になっているのが現在です。学閥という指摘も例えばハーバードのビジネススクールの学閥などを見た場合に、これは何の意味があるのかがよく分かりません。

しかしながら、ここで言っている危機感というのはかなり大事なポイントです。むしろ私は社会科学を専門とされている方々に聞きたいのですが、研究予算の集中やグローバル化プラン、それから運営交付金の配分ルールの在り方が成果によるものとなることなど、ここに書いてあるようなそれぞれの改革は、たぶんむしろある種の政策トレンドとしては、かなりリーズナブルな発想なのではないかと思えます。

この後、具体的にはこれから中期目標、中期計画というものがあって、来年度、暫定的な評価が行われ、その成果に基づいて再来年度に次の2011年からの財政配分の様相が決まるということがあります。そこで、高等教育の財政配分は、ある意味で大きな政策上のターゲットになっています。それは文科省だけでなく、皆さん大変関心があるところだと思いますけれども、いろいろな会議で教育の問題が取り上げられて、その中に国際化、留学生の問題も入ってきているというような様子が分かります。

では、高等教育というものがどれぐらい大事なかということですが、この中で特に大きく取り上げられているのが「アジアゲートウェイ構想」というものです。この中で航空などと並んで、アジアの高度人材ネットワークのハブを目指して留学生政策の再構築が言われ、世界に開かれた大学づくりが謳われております。この発想自体はアジアの状況をよく知っている人間にとってはリーズナブルなものだと

思います。ともかく、こういう形で大学の問題が社会科学の正面に今、浮かび上がってきているのだと思います。

では、どれぐらい「骨太2007」で大学が大事だと思われているかというのは、また違う話です。この図の中で大学、大学改革の位置というのはどこにありますでしょうか。これは骨太全体を表したのですが、表れているというのは実はここです。一番最後のこの辺にちらっと表れております。つまり、日本全体の構造変動の中で、その一部として大学の問題が扱われていて、その中で誰もが分かるように今、グローバル化に対しての改革を行い、持続的な成長を考えるときに、その一要素として出てきているものにすぎないし、その応用問題にすぎない。

しかしながら、ここから先、もし大学政策を考えるとという話になれば、これはまったく別な話に移って、ここから文科省や関連省庁は問題を立てて、我々はそのグローバル化に対して、大学をこのような形で強化しなければならないというグローバル化プランを今、作っている最中というふうになるわけです。

その「骨太2007」で大学がどのように扱われたかということについても、多くの方はご存じだと思いますけれども、やはりここで日本の中で世界トップレベルの教育研究拠点の形成をつくるという視点から、徹底した改革を行うべきだと。真に実効性のある分野への選択と集中により必要な予算を確保する。基盤的経費の確実な措置、基盤的経費と競争的資金の適切な組み合わせ、評価に基づくより効率的な資金配分を図る、ということです。

これは当然ながら国立大学において特に大きな問題になっています。従って、かなりうがった見方をすれば、国際問題の前に国内問題として、我々は世界の中で認められていることが結果的に国内の予算を取ることに繋がっていくという状況に、特に国立大学は置かれているわけです。

以上が日本の現状で、まず政策の論理の中で大学が持つ位置付けがどこまで高まっているかどうかは別として、大学問題が社会科学の非常に大きな一面にかかわってきていることがお分かりなつたと思います。

では世界はどうなのかということについて、さら

にお話をしたいと思います。私なりに整理するとこんな感じになるのではないかと思います。

まず1980年代に、日本と欧米諸国の間に大学の構造改革に於いて決定的な差が出来てしまったのではないかというのが私の解釈です。1980年代というのはご存じのように、日本はバブルに入りつつあって、日本の輸出製品がうまく第2次石油ショックを乗り越え、海外に広がっていくわけです。

その時期にアメリカ、ヨーロッパは不景気にあえていたわけですから。そこで構造改革が行われていきます。一番大きな構造改革の1つとして大学問題が扱われていて、特にヨーロッパで80年代以降、進学率がそれまで10%や15%ぐらいだったものが、今の水準ですとだいたい40%、50%ほどになっています。

その過程でヨーロッパが選択したのは徹底した財政緊縮と、それから日本とはまったく比較にならないほど少ない授業料への転化、あるいは大学への財政配分の縮減を行いました。その中で1つの政策として出てきたのは留学生に対してはフルコストの授業料を徴収するというもので、英国やオーストラリアなどがこのような選択をしました。これは、この時点では基本的には私は善意に考えれば、これらの国々が、不況と財政難の中でやむを得ず取った政策なのではないかと思います。そして、この時点ではまだ、高等教育は公共財という考え方が非常に強かったのではないかと思います。

日本もまったく何もしなかったわけではなくて、覚えてらっしゃる方も多いと思いますけれども、有馬元文部大臣などがバブルの絶頂のところに東大総長として、頭脳の棺桶キャンペーンを行って、国立大学の財政があまりにひどく、施設がむちゃくちゃであるということでキャンペーンを張られて、その後、施設費がだいぶ出るようになりました。

それからゴーマン・レポート騒動がありまして、東京大学がゴーマン・レポートという世界大学ランキング、そのころあったものですが、これは『Times Higher』よりはるかに精度が低いといわれていますが、それで四十何位だったと。これは問題ではないかということで騒いで、多少順位が上がりました。

その後、1990年代に入り、ここに書いてあるよう

ないろいろなことが起きていく中で、質的な高等教育システムの拡大と留学生市場の拡大が両方から起きてきます。この時点で例えばマレーシアなどを考えた場合に、マレーシアはご存じのようにプミプトラ政策というマレー系優先政策を取っています。マレーシアは、中華系、インド系（タミル）系の人口が過半数を占める国ですが、その中でマレー系に有利な自国の大学に通えないという理由で、25%ぐらいが外国の大学に留学していたという特殊な事情が生まれてきます。

こういう中で1997年にアジア経済危機が起きて、このときにアメリカ、ヨーロッパ、特にイギリス、オーストラリアでアジア市場は本当に大事であるということが認識されていくわけです。その時期からちょうど秋葉原の電機店が郊外にチェーン店をつくるような形で、留学生が自国に来るのを待つのではなくて、留学生のいるところにキャンパスを設けてやっていくべきではないかという話があり、マレーシア、シンガポールにイギリスやオーストラリアなどの大学がキャンパスをつくっていくことになります。

この時期、日本は何をしていたかという、やはり国際大学ランキングの騒動がもうすでに始まっていました。『Asiaweek』の大学ランキングは90年代後半にやっていたけれども、その中で東大は1位を取っていましたが、日本の大学はほとんど上位を取っていません。その中で東大の蓮實重彦先生が総長だったときに、ランキングそのものを、これは我々が参加するに値しないということをおっしゃって、参加しない、参加拒否としました。

中国の大学も実はそのころ香港がベースの『Asiaweek』に対して参加拒否をしました。憶測として言われている最大の理由は、香港大学の方が北京大学より上だったからという話がありますが、分かりません。台湾も一時データを出さないようなことをやっています。

さらにボローニャ宣言がヨーロッパで1999年に出版されます。その前からエラスムスという形で徐々に留学生交流は進んでいましたが、この宣言により欧州高等教育圏を作り、ヨーロッパ全体として高等教育の魅力を高めようという話になりました。魅力を高めようということは、要するにヨーロッパが魅力

がなくなってしまうのではないかと、このままいくとアメリカ、イギリスに頭脳流出してしまうのではないかとという危機感をたぶんヨーロッパ大陸の人にもっていたのだらうと思います。

さらに2000年代に入って、オーストラリアは高等教育を主要輸出産業と位置付けて、アメリカはアメリカで高等教育サービスをWTO問題として提訴していきます。日本あるいはアジア諸国に対して、より開放的な高等教育市場をつくるべきだという要求をしていくのです。結果的には日本は、2000年初めのころには、WTO問題として高等教育を話し合うことに対しての封じ込みを図っていきます。最大のポイントはこれを教育の問題として扱おう、貿易の問題として扱わないということで、そのためには質保証の仕組みをつくらなければいけないということで、国際的質保証づくりを行っていきます。

今、国立大学および私立大学、すべての大学は認証評価を7年に一度受けることになっています。この1つの要因は政府の方針というか、日本が国家として高等教育の質を保証した上で、ほかの国に対して質の保証を迫るというものでございます。

こういうようなことが起きていくわけですが、その一方で大学ランキングへの注目が起こります。大学ランキングというのは基本的に日本は有利になります。どうしてかという、いい大学という、トップにある大学とそうではない大学がはっきり分かれているからです。イギリスもそういう傾向がありますし、アメリカもそういう傾向があります。

これに対してヨーロッパ、特にドイツ、フランスみたいに比較的大学の間の関係が平等な、対等な関係にあるところは不利です。それはもう明らかだと思います。ヨーロッパ大陸では、非常に大きな焦りが出てきます。トップにランクされない。それから途上国のあつれきがあります。これは結局先進国しか載らないし、中進国が頑張るって世界なので、例えばアフリカ諸国なんていうのは完全に置いていかれるわけです。

これに対してまずユネスコが問題視をしていきます。さらに今度はOECDがこのWTO問題にまず絡んだ形で、ついに昨年の12月にOECDとしてランキングの存在を認め、その上で我々は高等教育施策としてどう対処しなければいけないのかということの専

門家会議を開いています。こういうような形で国際機関が注目し始めています。

これはどういうことなのかという背景を考えていきたいのですが、ここが私が一番教えていただきたいところでもありますけれども、教育の世界から見るとこう見えるという話です。ここで話した話は結局ポスト工業化社会、特に現在でいう知識社会というものにどうやってつながっていくのかという話だと思いますが、これがどんどん進行していることを世界の途上国を中心とした視点から捉えてみましょう。

まず2000年に出てきたのは『Higher Education in Developing Countries』という世界銀行の報告書です。この中でポイントになったのは、世界の大学の学生人口の半分以上はどこで学んでいるかということです。単純に言えば、途上国です。つまり大学問題は先進国の問題ではなくて、途上国も間違いなく入っている問題なのではないかということです。

次に2002年に出た『Constructing Knowledge Societies : New Challenges for Tertiary Education』です。なぜ、世界銀行がこの報告書を出したかということ、知識社会というものに途上国まで含めて世界全体が巻き込まれたということ認識したからです。簡単に言えば、初めの方に書いてあるのは世界の富の半分以上は知識で生み出されている。これはどういう計算をしているかは、十分に私は専門的な知識を持っていませんが、そのように考えた場合に途上国、つまり世界の中心でない国がそこに参加しないこと自体がもうすでに問題であるという考え方で、これは今の高等教育政策の世界的な流れの大きなポイントになってきています。

こうなってくると、高等教育政策の在り方が日本やフランス、ドイツなどという国ごとの国内の問題ではなくなってきました。やはり国家戦略として考えれば、国全体が世界に向けてどういうふうに動いていくのかということ考えざるを得ない状況が生まれてきたという議論がオーストラリアから出てきました。

20世紀のころにパートン・クラークという社会学者の方がつくられた論議があるのですが、高等教育システムというのは大学あるいはアカデミックな世界と、政府と、市場と三者が調整し合って、そのシステムのあり方が決まってくるという話です。大学

自体の組織構造を考えれば、これはアカデミック・ギルドですから、組合的な要素を持っていて、かつ専門知識を持っているという意味で権威があるわけです。

この部分のパワーは今でもあって、例えば私が3月まで大学評価・学位授与機構につとめていて実感として分かるのは、最終的に社会科学にしても自然科学にしても、この学問はいい、悪いということは素人には絶対分からないということです。これは専門家の方々が決めることです。従って大学で何がいいのか悪いのか、あるいは大学の在り方をどうするのか、学問の将来をどうするかということに関しては、やはり大学の意見が尊重されるし、専門家しか実情が分からない部分がすでにあるわけです。

これに対して政府は公的な資金を握っているという意味では非常に強いわけです。政府の背後には当然納税者がいるわけですから、政府は公的な資金は大学に出します。中世までさかのぼれば、大学、例えばケンブリッジやオックスフォードなどを考えればいいと思いますが、大学自体が所領を持っていて、大学が事実上領主のような役割を果たしていた時代もあります。

ところが19世紀以降になると、これはベルリン大学などが出発点ですが、近代科学をやっていく上では実験装置が必要で、施設が必要になりました。国家が大学を支えなければ大学での研究活動自体が成り立たないというような問題が出てきました。現在、当然ながら研究資金がなければ大学は回らないというのは、少なくとも自然科学、工学の世界では常識だと思います。

そのように考えた場合、政府の役割、すなわち政府は大学に対して大きなお金を払うという意味では、大学の国全体の中での在り方について要求することが起こります。ここで、政府のパワーが生まれてきて、ある評価を行いたいというふうになります。一方で学生がいて、それから知識を使うユーザーという意味では企業や一般社会があるわけですが、これらのステークホルダーは、資本市場を通じて大学に対する圧力を持っているわけです。

この中でどういう調整があるかというのが問題になるわけですが、今度はこれが国外の問題、日本全体の高等教育としてどうなのかという話になって、か

つそれを日本全体としてどう有効に活用していくかという話になれば、これらの三者の立場はもう一体となって考えるしかないだろうという話になります。

マージンソンとローズという方々が言っていることですが、グローバル化した高等教育システムでは、政府、大学、市場、さらに地方、それから国という、この全部が一体になっていかなければいけないという時代に入ってきているのではないかという問題提起をしました。これは要するに日本を含めて、アジア全体で高等教育の国家戦略化が進んだ背景の説明になると思います。

他方で、アメリカですけれども、アメリカは1980年代に例えば今でも残っているのはテンプル大学などですが、日本の高等教育に対して州立大学を主体として様々な大学が進出をしたわけです。その背景には、二階堂さんという政治家がいらっしゃったんですけれども、「二階堂委員会」というのがありまして、それはよく突き詰めてみると、どうも自動車を中心した日米経済摩擦のパートナーとして高等教育の輸出を考えたというまことしやかな説があります。

同時に日本の経済や社会を学ぶこと自体が、この時点でアメリカの大学にとって意義があると考えたのでしょう。なお、アメリカは、先ほど言いましたWTO問題として2000年ごろに再挑戦してきて、もう1回アジア市場に入っていこうというときに、高等教育における非関税障壁があるとの圧力をかけてきました。しかし、実はアメリカの中でこのような圧力行動の背景となる部分を担っているのは高等教育の世界の中ではそれほど大きな勢力ではありません。2000年ごろにWTOで教育サービスが議論に入ってきたころにバックにあったのは商務省関係だといわれています。このさらにバックにある高等教育機関というのは基本的にはeラーニングや、かなり新しめの大学だといわれていて、伝統的な大学はむしろこういうサービス貿易などの考え方に対してはあまり積極的に動いていなかったというふうにいわれています。

それからオーストラリアが輸出産業として明確に位置付けたのは2000年ごろですけれども、これはこれでたぶん省庁関係のいろいろな調整の中で、高等教育は輸出産業として重要だとアピールしたい人たちがいたというのも事実だと思います。

それからヨーロッパは、特にイギリスがアジア太平洋を重要な高等教育の進出拠点だと考えました。イギリスの場合は、もともとのイギリス自体が持っている世界に対して影響力を持ちたいという意識は当然あると思います。それからオランダ、ドイツなども進出していますが、これが必ずしも収入と結び付いているわけではないので、ただ、アジア太平洋地域が重要拠点と認識されたという捉え方で十分ではないかと思います。

一番この中でキー・プレーヤーだったのがマレーシアとシンガポールですが、マレーシアはイギリス、オーストラリアなどの大学を地元の教育サービス企業、あるいは大学、学校と結び付けるという合併の形を取りました。これがなぜ生まれたかということ、先ほど言いましたように90年代半ばぐらいに特に中国系、あるいは非マレー系の方々が海外に留学していくということが事実上問題になったのだと思います。その中で高等教育をマレーシアで拡大していくためには、経済的に絶頂期にあった中で、民族資本で私立大学をつくっていくべきではないかという議論がありました。

その後でいわれているのは、マレーシアのそういう留学ニーズをもつ人々を直撃する形で1997年のアジア経済危機が現れて、海外に行けなくなりました。そこで割安な形で現地でマレーシアにいながらイギリス、オーストラリアの学位が取れる道を探っていく。90年代の半ばごろにはすでにTwinningという、日本でもアメリカの大学は日本からするとそうだったわけですが、初めの1~2年で日本やマレーシアで学んで、その後、アメリカやイギリス、オーストラリアなどへ行って学位を取るというやり方がありました。卒業は現地ですから、それは構わないわけですが、それを最後の方ではマレーシアに3年間いながら、イギリスやオーストラリアの学位が取れるようになり現在に至っているわけです。

今度はこのしくみそのものが、結局マレーシアで割安な学費で、かつ特に非英語圏を通してフレンドリーな環境で学位が取れるということで、ここから先、これは商売になるのではないかということで、アジアとイスラム圏の両方をにらみながら外国人学生を獲得しようというふうになっています。

次にシンガポールですけれども、シンガポールは

これとはまったく対極な戦略を取ります。一方では Distance Education という名前で、いろいろな教育サービスが入り込んでいますけれども、トップのところでは Economic Development Board という、教育省ではなくて日本でいう経済産業省に当たるようなところがイニシアチブを取って、世界のトップ大学、これは実に大学ランキングがトップだからといって引っ張ってきたみたいですが、そういうところにターゲットを当てて、シンガポールの大学との提携を進めていくということをやりました。

その一方でご存じのように、シンガポールの大学は学費をかなり安くした上で、あるいはシンガポールと同じ学費プラス奨学金を出して、特にアセアン諸国、中国から優秀な人材を留学生として受け入れる。それを受け、今度卒業した後に労働ビザを与えて、そこである種の知的人材としてプールするわけです。そういうことをして知的な人材を養成しつつ、優秀な人材を確保することを行ってきました。

さらに、この辺は有名過ぎるのであまり触れませんが、韓国は Brain Korea 21、中国は 985 工程などを使ってトップ大学に資金を集中させました。これはご存じのように日本の COE のモデルになっているといえます。

こういう形で国家戦略化していく中で、日本でも徐々に後れを取るとまずいのではないかと考えられ始めてきていると思います。特に、中国は、さらにその先を行きそうです。それが 1 つの大学ランキングの背景なのではないかと思います。

これは『Times Higher Education Supplement』と同時に有名なのが上海交通大学がやっている世界大学ランキングで、主に科学的な指標、自然科学に関する計量的な指標ですが、例えば引用度やノーベル賞の数、『Nature』や『Science』に掲載している論文の数など、そういうものを使って作ったランキングです。これを上海交通大学の劉念才先生という方が始めて、インターネットで公開を始めました。それが 2003 年で、この後、半年後ぐらいに『Times Higher』でイギリスが始めるという形で、これはまた違うタイプの世界大学ランキングが始まります。これが、今でも世界のランキングの 2 大勢力だと思います。

この上海交通大学がランキングを始めたきっかけは、劉先生が何度も直接おっしゃっている話ですが、これはもとは中国向けだったと、国内向けに作ったものであるということをおっしゃっていたのが一番印象的です。要は、確かに中国は 985 や重点大学というものをやっているけれども、まだ高等教育にお金が欲しいというのが大学人のかなり本音のところではないか。そのときにどういうアプローチの仕方をしようかということで、このような世界トップ大学と中国の大学との違いを明らかにするという目的がありました。

つまり世界のトップ大学に対して、実はこれは中国があまり高くないようになってきています。その最大の理由はノーベル賞が出るともっと上がるような仕組みになってきていますが、それにしても中国はまだ世界に追い付いていないことをアピールするのに好都合だからです。

つまり、このトップ大学に対して中国はこういうような形で、ここが足りないということをおっしゃっているわけで、従って、逆に言えば中国の国内向けの問題に対して、我々は踊らされているのではないかと思います。

さらに、これはジャパン・パッシングみたいな話になってきますが、アメリカから見るとこういうふうに見えるという話です。アメリカから最近『World Class Worldwide』という本が出ました。これはボストンカレッジのアルトバックなどが編集したものです。世界の中等所得国の大学がどのような国家戦略、あるいはどういう形でトップ大学に伸びてきているかという話です。

例えばインドほど国家戦略はないと思いますが、IIT（インド工科大）が伸びているのはご存じだと思います。中国、インド、それから韓国、そして今度はラテンアメリカのメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどでの世界水準大学形成についての話です。

ランキングの話に戻しますと、これからたぶん『Times Higher』を中心に加藤先生が話をされると思いますが、個人的には私は『The Financial Times』に日本の大学が載っていただきたいと思っています。『The Financial Times』はビジネススクールのランキングですが、これはもちろんいろいろな意味で問題があります。英語圏を中心としたもので、英

語で教育しているのが当然の世界で、そこでどこが載るかという話だと思います。

しかしながら現実問題として、7位にシンガポールと言っているのかわかりませんが、フランスとシンガポールの両方に本拠地を持つてINSEADが載っています。それから、これも完全に英語ですから中国と言っているのかわかりませんが、ただ私自身はあまり実態を知らないですけれども、Ceibsというところが載っています。それからスイス、それからこれはだいたい40位ぐらいからのデータですけれども、オーストラリア、カナダ、アメリカ、南アフリカ、ブラジルが載っています。ここに日本はまったく載らないということが私は深刻だと感じております。やはり一橋大学が載らないと、これは本当に日本の大学は裁量がないのではないかというのが私の一番期待するところです。

また、現在の状況をランキングだけで考えるべきなのかということをもう1つ話をしておきたいと思います。大学間の競争は別に日本だけのことでなくて、世界中が競争しているわけです。その中で英語圏の間はどうやって競争するかというと、金なのです。いかに質の高い教育を与えることで学生を集めるかだと思います。

これはガイガーという方のアメリカの研究大学の本に掲載されているグラフですが、この中でアメリカの私立大学と州立大学において教育に掛かっている学生当たりのコストと、それから授業料の推移を見たものです。低い方が80年代で、これは2000年です。ここ20年か25年ぐらいの間に私立大学、州立大学とも授業料が上がっています。

『Newsweek』とかを見ると驚くべき数字が並んでいて、カリフォルニアの例えばUCLAや、我々がよく知っている州立大学に州外から入ると2万ドルの授業料が掛かります。さらに、学生が払っている学費よりも、実際に掛かっている学生当たりの費用の方が多いらしい。つまり、プライベートなところにして実は黒字ではなくて赤字というか、ほかの基金などの収入を使って教育をしているというような話が出てきます。

これは『US News and World Report』誌のアメリカ国内向けのランキングですが、学生が何を基準に選んでいるかという中で注目しておきたいのは、1

つはトップのプリンストンとハーバードで、これはウェブサイトからすぐ見られるものですが、1つは学生と教員の比率です。結構一橋大学はいい線行っているかもしれませんが、これがやはりアピールする要因として入っています。それからもう1つはこれは20人未満のクラスが何%というように、少人数教育が、ランキングの要素の中に入っているわけです。

国際的に魅力ある大学をどういうふう to 実現するかというときに、やはりいろいろな局面があると思いますけれども、日本が高等教育の国際化において2つの局面を持っているということは一貫して不利に働いているように見えます。

日本、フランス、ドイツに共通しているといわれているのですが、国内的文脈の国際的敷延、つまり日本語を使って日本の学問、もちろん優秀なものを世界に普及させていく、これは非常に大きな役割としてあります。それから同時に国際的文脈の国内への導入。欧米あるいは中国を中心としたグローバルといわれている学問体系を日本に持ち込む、これは相当にコストが掛かりますし、日本の場合その両面が並立している。これはタイヒラーが言った話です。

これはシンガポールやオランダの場合はまったくそうでなく、完全に生命線でも国際化しなければ生きていけないことがはっきりしているのです。また、イギリス、アメリカは国際化と言いますが、我々と全然違う感覚で、国内的文脈の敷延でいいわけです。従って、その中で非英語圏である程度の規模を持つG8諸国は非常に厳しい状況に置かれています。

さらに認識の遅れ、韓国ほど徹底して国際化しようとしていないし、中国ほど国内的競争が厳しくない。さらにアジアの急速な変化を捉えきれていない、私自身も含めて捉えきれていないというふうに思います。

それから深刻な英語力不足があるのだと思います。しかしながら、やはり日本のトップ大学において今、特に就職市場で学生さんを見たときに、深刻に思う人が少ないのではないのでしょうか。ここ1年ぐらいは就職できますよね。就職できるということは国内慣行が一時外資系に近くなるのではないかとはいわれていましたけれども、これは完全に今、戻っていて、完全に大卒採用が復活しています。その中で企業内

で何とかやっていけるのではないかというイメージが短期的にはあるわけです。そうすると、日本は世界の労働市場の流れからますます孤立していくことになります。

国際化というのは実は底辺部分でも起きていて、大学ランキングの留学生データを見ると、ぞっとするくらい知らない大学というか、あまりレベルが高いと思われてない大学が上の方に来ているということにびっくりするわけです。つまり、国内での威信との不一致です。

そういうふう考えた場合に、これは単純な模式ですけれども、日本全体として考えた場合、国際的に活躍したい日本人学生、それから外国人学生のニーズにどうやって対応するかということが大きなポイントになっています。これはたぶん一橋大学みたいな国公立大学のトップの大学しかできないし、あるいは慶應大学、早稲田大学みたいなトップの私立大学しかできない部分だと思えます。

もちろん国内的な教育基盤の危機論は当然ありますし、あるいは極論を言えば国立大学にだけなぜ国のお金を払うのかということ自体が問題とされるのですが、そういうことは置いておいて、やはりこの部分が伸びないと絶対に世界ランキングには絶対のらないという意味で、一橋大学は大きな役割を果たすべきなのだと思います。

私自身は教育の非常に狭い世界から考えたのですが、経済の問題や社会の問題とよくリンクした上で知識社会、あるいは知識経済と一体化した問題なので、それに対して日本がどうやって生き残るのかという部分を考えた上で人材育成のポリシーを立てざるを得ないのです。

そういうふう考えた場合に、私自身は40年、50年のスパンで考えていただきたいと思えます。たぶん2~3年考えれば一橋大学の卒業生が路頭に迷うことはないでしょう。しかしながら、例えば私自身が大学に入ったのが1985年ですけれども、まさか1989年にソ連が崩壊するとは思いませんし、まさか中国がここまで国際社会に参加し、かつ責任ある態度を取ろうとしていると予測できませんでした。

今から40年後や50年後まで働き続けることになる今の学生が何を必要としているのか。もちろん生涯学習時代ですから、すべてを今学ぶ必要はないわけですけれども、何をそこで取りあえず教えておくべきなのか、あるいは留学生に対して何を与えることができるかとアピールし、学生を集めていくのかということが本当は問われています。それと同時に研究をしていく上で、日本の社会科学は何ができるのかということを知ってほしいと思っています。

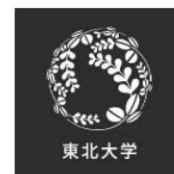
最後にまったく違う話をしたいと思います。先ほどシンガポールが世界中から大学を集めているという話をしました。シンガポールは成功例といわれています。シンガポールにはシンガポール国立大学と南洋工科大学とシンガポール経営大学があります。

その3つの国立大学あるいは法人化した大学に対して4つ目の大学を私立で、それもEconomic Development Boardが主導して、オーストラリアの大学を進出させることでつくろうという計画がありました。これは単純な教育だけを教えるような大学ではなく、研究まで全部やるような大学、ニューサウスウェルズ大学というオーストラリアの大手の1つの大学を誘致して、そういうキャンパスをつくるという構想がありました。

これが今年の3月にオープンしました。これはその後、2週間ぐらい前に見たホームページで、これも業界の方々は皆さんご存じのことですけれども、ここに学生さんへと書いてあり、我々はこのシンガポールキャンパスを閉じます。来学期から勉強したい人はシドニーに来てくださいと書いてあるのです。消費者保護はともかくとして、大学が国際ビジネスをやるといことはたぶんそういうことなのだと思います。

非常に不確実な世界の中で高等教育は国際競争をしていて、その中で我々はランキングを考え、たぶん世界競争を考えなければいけないということがポイントであると思います。以上、雑ばくな話で恐縮ですけれども、これで終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

資料



世界的な競争時代における日本のトップ大学の運命

東北大学

高等教育開発推進センター

准教授 米澤彰純



1

1. 今、日本の大学に何が起きているのか？

2

1. あるCNNのインタビュー

2. 世界大学ランキング:ひとつの見方

トップ100大学の分野別・地域別分布(2006年)
(数字は大学数=比率)

分野 地域	理 学	工 学	医学・ 生理学	社会科学	人文学
ヨーロッパ	38	30	38	37	43
北 米 (アメリカ・ カナダ)	31	34	28	28	26
アジア* ()内は日本	24(6)	25(6)	23(5)	22(4)	14(3)
オーストラリア**	8	11	11	13	17
合 計	101 (100位が2校)	100	100	100	100

The Times Higher Education (Oct.13,20,27,2006) より筆者が作成
*イスラエル含む
**ニュージーランド含む

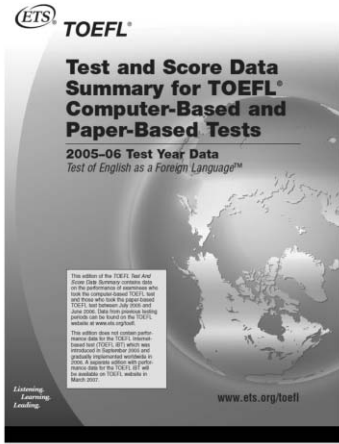


東南アジア諸国の大学の
トップ100入りについて
は上述したとおりである
が、東アジアについて見る
と中国の大学の躍進が
際立っている。ほとんどの
学問分野で日本の大学数に
肩を並べており、早晚抜き
去る勢いを感じさせる。ま
た、ランキング面でも上位
校への進出が続いている。
これに特別行政区・香港の
大学(香港大学、中文大
学、香港理工大學等)を加
えれば、その影響力はまず
まず強化されることが予想
される。

それは、今回のランキ
ングを通して、日本の大学
が世界及びアジアにおいて
どのような位置を占めてい
ると言えるのである。か
ら、世界レベルで見ても東京大
学及び京都大学は、すべて
の学問分野でトップ100
大学に入っており、20位
以上の高い位置を確保して
いる。それ以外の大学につ
いて見ると、理学、工学、
医学・生理学の三分野に大
阪大学と東北大学が名を連
ねており、理学、工学の二
分野に東京工業大学と名古
屋大学がランキングされて
いる。これらの大学のほと
んどは旧制大学を前身に持
つ伝統校である。今回、社
会科学の分野で慶應義塾大
学(七五位)と神戸大学
(八八位)が、人文学で早
稲田大学(五八位)がトッ
プ100に名を連ねたこと
が目新しいと言え、言え
る程度である。

一方、アジア地域におけ
る日本の大学の位置につ
いて見ると、トップ100に
ランキングされるアジアの
大学が激増しているなか、
日本の大学数はここ数年あ
まり変化が見られない。つ
まるところ、アジアにおい
て、日本の大学の存在感
は相対的に低下していると言
わなければならない。クロ
ーバルなレベルで展開され
ている大学間競争を勝ち抜
くには、一九九〇年代以後
に進められてきた大学改革
事業のあり方を、抜本的に





ASIA				
Afghanistan	18	19	18	182
Azerbaijan	21	22	21	214
Bangladesh	22	23	23	228
Bhutan	*	*	*	*
Brunei Darussalam	*	*	*	*
Cambodia	21	21	20	206
China, People's Republic of	20	23	22	216
Hong Kong	21	22	22	216
India	23	24	23	236
Indonesia	21	21	21	214
Japan	18	19	20	192
Kazakstan	22	22	22	217
Korea DPR	19	19	20	193
Korea ROK	21	22	23	218
Kyrgyzstan	23	23	23	232
Laos	*	*	*	*
Macau	19	20	20	196
Malaysia	23	23	23	232
Maldives	*	*	*	*
Mongolia	21	20	20	202
Myanmar Burma	20	21	21	206
Nepal	21	23	21	218
Pakistan	23	25	23	238
Philippines	24	24	23	238
Singapore	26	26	25	255
Sri Lanka	24	23	23	234
Taiwan	19	21	21	206
Tajikistan	*	*	*	*
Thailand	19	20	21	200
Turkmenistan	*	*	*	*
Uzbekistan	21	22	22	218
Vietnam	19	22	21	207
Finland	27	24	25	255
France	23	24	25	238
Georgia	22	22	22	220
Germany	26	25	25	251
Greece	23	23	23	233
Greenland	*	*	*	*
Hungary	24	23	24	237
Iceland	27	26	26	262
Ireland	*	*	*	*
Isle of Man	*	*	*	*
Italy	17	19	22	196

成長力強化のための大学・大学院改革について

2007年2月27日

伊藤 隆 敏

丹羽 宇 一 郎

御手洗 富士 夫

八 代 尚 宏

成長力を強化するには、大学・大学院の改革が極めて重要である。世界中の大学がダイナミックに連携・再編に取り組むなかで、日本の大学は世界の潮流から大きく遅れている。“大講座制”“受験競争”“学閥”等に象徴される大学の戦後レジームを今こそ根絶させ、国際競争力の高い知の拠点づくりを行わねばならない。

- ・研究予算の選択と集中
 - ・大学・大学院グローバル化プラン(仮称)の策定
 - ・大学の努力と成果に応じた国立大学運営交付金の配分ルール
- ① 国際化や教育実績等についての大学の努力と成果に応じた配分ルール・基準とする
 - ② グローバル化、知識の融合化に対応した大学再編を視野に入れ、選択と集中を促す配分ルール・基準とする
 - ③ 国立大学法人と私学を区別せず、支援のあり方を改革する

	教育再生会議 (検討状況)	経済財政諮問会議 成長力強化のための大学・大学院改革について/ 規制大国からの脱却と消費者主権の確立を (2月27日、2月18日)	総合科学技術会議 科学技術によるイノベーション創出に向けて (3月30日)等	イノベーション25 中間とりまとめ(2月26日)	アジア・ゲートウェイ構想 中間論点整理(3月22日)	規制改革会議 重点検討課題の取組方針について (3月28日、4月20日)
教育の質の保証	<ul style="list-style-type: none"> 学部教育の外部評価の徹底(機関別評価、分野別評価) 大学卒業程度の学力認定、大学の卒業認定厳格化 修士号・博士号の質の確保(分野別認証評価の導入) 		<ul style="list-style-type: none"> 学生への教育・研究指導の強化と厳格な成績評価を行う等、学位(とりわけ修士、博士)の質を確保する仕組みを確立する 		<ul style="list-style-type: none"> 大学の国際化評価指標のあり方、大学や第三者機関による策定・活用、普及促進のあり方の検討(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関に対する評価体制・手法の在り方の検討
内容の多様化・質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 英語等の汎用的能力の確保 学力不足対策(TA、RA) FDの普及と実効性の確保 学生による授業・教員評価の充実 組織的・系統的な教育提供体制の確立(プロジェクト) 国際公募による教員採用(プロジェクト) 優秀な留学生、研究者を惹き付けるインフラ整備(プロジェクト) 	<ul style="list-style-type: none"> 文系・理系区分の徹底 授業の一定割合を英語で行う 教員や制度の定員をより弾力化 	<ul style="list-style-type: none"> (教員の)任期制やテニュアトラック制に国際公募を導入するなど、教授、准教授の流動性をさらに上げ、外国人の採用比率を5年で2倍に上げることを目標とする 	<ul style="list-style-type: none"> 文系・理系区分の見直し 大学における教育の強化(幅広い教養教育と複数専攻の奨励等)(再掲) 海外の優秀な人材を受け入れる環境(英語による授業の実施など)整備 大学院・学部の国際化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国際化の状況に関する全国調査の実施・公表 大学の国際化評価指標のあり方、大学や第三者機関による策定・活用、普及促進のあり方の検討 海外の優秀な人材を受け入れる環境(英語による体系的な教育プログラムの提供の促進) (競争的な資金配分の更なる充実) 	
システムの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育と専門基礎教育への重点化 ダブルメジャー促進 学部3年での大学院進学への推進、博士課程前後期の弾力化(プロジェクト) 国際相互連携プログラムによる複数学位取得の推進(プロジェクト) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な相互連携プログラムの実現 海外、特にアジアの大学・大学院との単位互換の上限引き上げや2重学位制の奨励・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 優れた研究者、技術者などイノベーション創出や国際競争力を担う人材を確保するため大学、大学院、高等専門学校等における人材養成機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究と教育両面にわたる国際競争力強化 大学における教育の強化(幅広い教養教育と複数専攻の奨励等) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なダブルディグリープログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加等の促進 (競争的な資金配分の更なる充実) 	
留学生関連制度	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換システム導入や複数学位(ダブル・ディグリー)取得の推進 留学生の大幅拡充プラン作成 日本への渡航前の入学決定など留学生来やすい体制へ 英語による授業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の相互交流のための奨学金の大幅拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 優れた学生に国籍に関係なくフェローシップを支給することを検討 海外の大学との連携プログラムを推進するなどしながら、博士課程在籍者の1割程度(年間2千人規模)を1年間留学させる 	<ul style="list-style-type: none"> 大学生以上の交換留学の拡充 海外の優秀な人材を受け入れる環境(英語による授業の実施など)整備(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の留学生市場の急拡大を踏まえた新たな政策目標の設定、受入における質と量両方の追求 渡日前から帰国後に至る体系的な支援体制の構築 キャリア・パスを見据えた産学連携の強化 日本人に対する留学支援策の充実(短期留学の促進、研究者の留学制度の充実等) 国費留学生制度の改革 	
生涯学習、企業等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携プログラムの促進 インターンシップ、社会人受入の促進 専任活動の推進 企業における必要な人材像の明確化 産業界や社会と連携した人材養成機能の強化(プロジェクト) 大学院教育を尊重した採用活動(プロジェクト) 		<ul style="list-style-type: none"> 大学の研究者が元の組織に籍を置いたまま企業の研究開発現場で一定期間研究活動を行うための人材流動化を促進する新たな仕組みを産学間で検討 博士課程においては、産学が連携した教育プログラムを整備する。また産業界においては産業界が求める資質を備えた博士号取得者に対する処遇を改善 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人教育の強化を含む教育機能強化 早期インターンシップ等の職業教育による自立心育成、起業家精神の涵養 地域の大学を活用した生涯教育システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生のキャリア・パスを見据えた産学連携の強化(再掲) 	
大学の在り方	<ul style="list-style-type: none"> 入試の多様化 センター入試の在り方 9月入学の推進、ギャップイヤーの導入推進 内外に開かれた公正な大学院入学者選抜(プロジェクト) 	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学の複数受験・合格の実現(入試日の分散化) 大学の9月入学の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院入試を内外無差別で英語で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大学入試におけるAO入試のさらなる活用 		
資金関連・その他	<ul style="list-style-type: none"> ○教育再生に必要な教育財政基盤の確保、メリハリある財政投資 基礎的経費と競争的資金の適切な相合せ 一律的配分から評価に基づく配分へのシフト 国公私を通じた研究面、教育面の競争的資金の充実と公平・公正な配分 寄付金規制など多様な資金を確保する仕組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> <研究予算の選択と集中> 審査体制の国際化、事後評価の厳格化～次の資金配分に反映 競争的資金の割合を少なくとも平成22年度までに現行比率の2倍(科学技術関係予算の3割)とするべき 年齢を問わない優れた研究の評価、若手研究者の相互評価方式の導入、若手研究者の研究環境整備 <運営費交付金>(教職員数等に応じた配分の見直し) 国際化や教育実績等についての大学の努力と成果に応じた配分ルール・基準とする グローバル化、知識の融合化に対応した大学再編を視野に入れ、選択と集中を促す配分ルール・基準とする 国立大学法人と私学を区別せず支援の在り方を改革 <その他>(規制改革関連～多様な大学の参入促進) 大学設置の認可要件緩和 学部・学科の設置・改廃の届出に関する事前相談ルール明確化 学位授与種の付与拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 若手の自立を支援し広い裾野を築き、その中から世界トップ研究者を育てる一貫した競争的資金体系の確立。若手向け資金を増倍 競争的資金からの人件費支給を拡大し、増加する収入は大学側の裁量で有効活用することを可能にする 国立大学法人においては、運営費交付金が、大学の基礎的経費であることを踏まえ、大学の機能の基礎的部分をしっかりと支えるべき。その上で、研究機能は競争的資金や民間からの外部資金で強化し、教育機能は寄付金等の外部資金なども活用して強化 大学の施設環境を国際的な水準の魅力あるものとしていくための整備を推進 博士課程学生に対するフェローシップを増倍(5%→10%)、博士課程学生支援の目標(20%)を達成 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代投資増(奨学金の拡充) 目先の成果を追い求めない地に足のついた研究支援・研究評価の実施 競争的資金配分の見直しを含む研究機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なダブルディグリープログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加、英語による体系的な教育プログラムの提供等の促進 (競争的な資金配分の更なる充実)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関における教育と研究の会計分離の検討 競争的研究資金(関係全府省分)や運営費交付金等の配分の在り方 国立大学法人と私立大学のイコールフッティング

アジア・ゲートウェイ構想の概要

問題意識

- ▶ 21世紀はアジアの時代。日本とアジアの関係も進化(「アジアの中の日本」へ)。
- ▶ 人口減少を迎えた日本として、スピード感を持って国をオープンにし、海外の活力を取り込むことが必要。
- ▶ アジアとの経済関係強化や人的・知的・文化的交流は、政治外交的にも重要。

構想の目的

1. アジアの成長と活力を日本に取り込み、新たな「創造と成長」を実現する
2. アジアの発展と地域秩序に責任ある役割を果たす
3. 魅力があり、信頼され、尊敬される「美しい国」を目指す

基本理念

1. 『開放的で魅力ある日本を創る』
～ 訪れたい、学びたい、働きたい、住みたい国に
2. 『開かれたアジアを共に創る』
～ 経済を中核とした開放的な地域秩序の維持・進化
3. 『互いを尊重し、共に生きる』
～ 多様性を前提に相互理解・相互信頼の関係を構築

「最重要項目10」のポイント

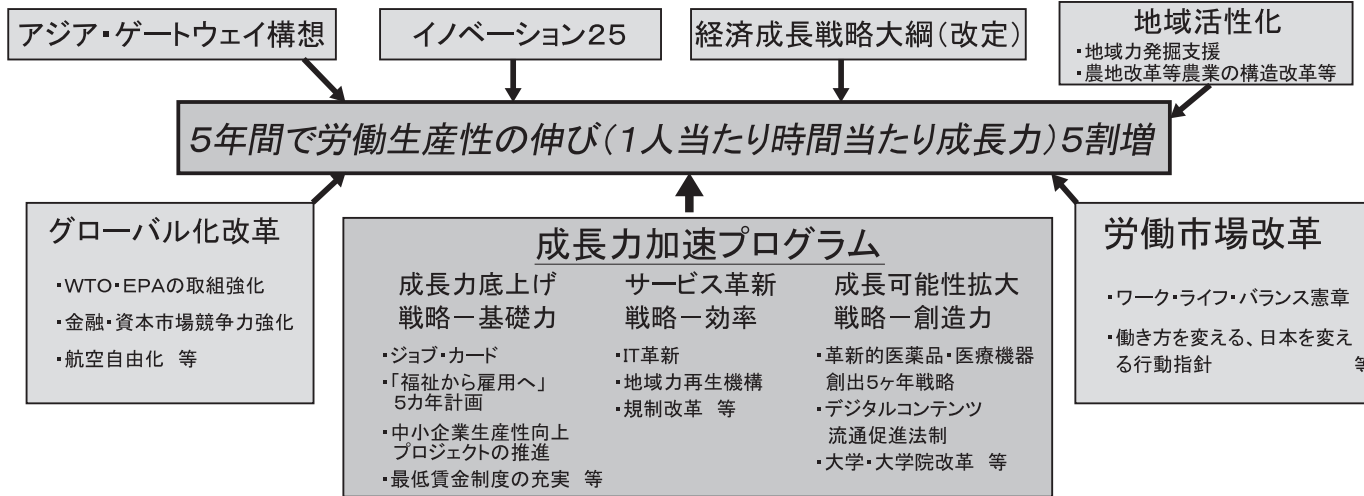
1. 「航空自由化(アジア・オープンスカイ)」に向けた航空政策の転換
 - ・関西国際空港・中部国際空港は、国際拠点空港としてふさわしい路線の開設や増便ができるよう「航空自由化」を推進。
 - ・地方空港も自由化を進め、手続も、安全の確認等を除いて実質的に届出化。
 - ・羽田空港は、深夜早朝の活用、国際チャーター便の就航を進め、拡張前でも国際化。
 - ・羽田拡張後は、距離の基準だけでなく、需要や路線の重要性も判断し、ふさわしい路線を検討。
2. 「貿易手続改革プログラム」の着実な実施
 - ・通関等の貿易手続を国際的に通用する簡素で効率的なものとするため、工程表も含めた改革プログラムを官民で初めて策定。
 - ・少なくとも平成21年度末まで、内閣の重要課題として、政府全体で毎年度改訂。
3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築
 - ・受入シェアの確保(世界の5%程度)、産学連携の推進、海外現地機能の強化等、「新たな留学生戦略策定に向けた基本方針」を提示。
4. 世界に開かれた大学づくり
 - ・大学の国際化に関する全国調査の継続実施、競争的な資金配分の抜本的拡充、国際化の評価の充実等を推進。
5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築
 - ・預託証券(JDR)等の活用、英文開示の促進、プロ向け市場の創設、規制・監督の充実・透明性向上など、10の改革を提案。

6. グローバル化の中で成長する農業への変革
 - ・企業家精神を核にした農業の活性化を図るため、①企業家精神を有する農業経営者の経営展開の促進、②農地政策の改革、③中山間地域の活性化、④EPA交渉等を通じた農業・食品産業の国際展開のための環境整備に取り組む。
7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設
 - ・地域が「知恵と工夫」により個性的な魅力を世界に発信できるよう、構造改革特区制度を有効活用。
8. 「日本文化産業戦略」に基づく具体的な政策の推進
 - ・日本の文化産業を育む感性豊かな土壌の充実と戦略的な発信に向けた基本的考え方を戦略としてとりまとめ。
 - ・今後、同戦略に基づき、日本文化の国際競争力・情報発信力強化に取り組む。
9. 日本の魅力の海外発信
 - ・世界が憧れる日本の表現者、日本の魅力の向上・発信に貢献した外国人等を総理大臣自らが表彰・顕彰する制度を構築。
 - ・世界の人々に「今の日本」の魅力を感じてもらおう体感スペースを、「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)として海外に設立。
10. アジア共通課題に関する協力・研究の中核機能の強化
 - ・環境・エネルギー等の共通課題の解決に向け、国際会議の開催、国際共同研究の実施、国際機関への専門家派遣等を推進。

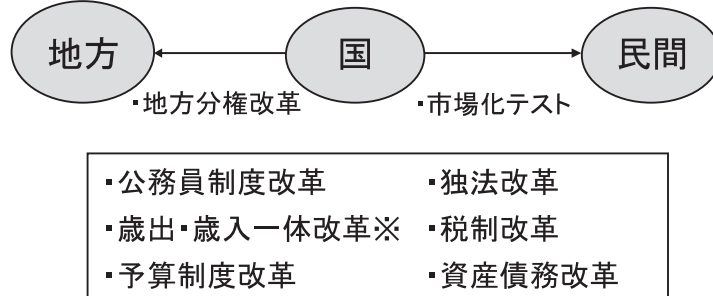
経済財政改革の基本方針2007について

(内閣府作成)

①人口減少下でも持続できる新しい成長の実現

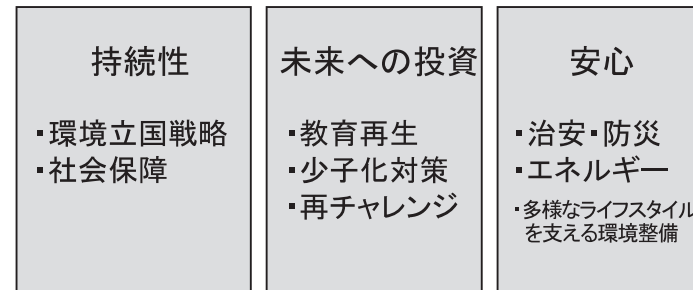


②21世紀型行財政システムの構築



※平成20年度予算においては、「基本方針2006」に則り、最大限の歳出削減を行う。

③持続的で安心できる社会の実現



骨太2007

大学・大学院改革：競争力の基盤となる数多くの優れた人材の育成、社会において指導的役割を果たすリーダーとなる人材の育成、イノベーションを生み出す世界トップレベルの教育研究拠点の形成の視点から、徹底した改革を行う。効率化を図りつつ、適正な評価に基づき、真に実効性のある分野への「選択と集中」により必要な予算を確保する。基盤的経費の確実な措置、基盤的経費と競争的資金の適切な組合せ、評価に基づくより効率的な資金配分を図る。

10

2. 今、世界の大学に何が起きているのか。

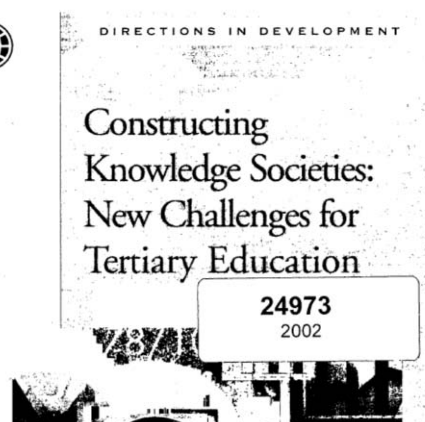
11

経緯

- 1980年代末: 英豪が留学生フルコスト化(背景は不況下の財政難)
日本: バブル下の「頭脳の棺桶」、ゴーマン・レポート騒動
- 1990年代: ソ連圏の崩壊・EU統合の緩やかな進行と欧州での高等教育大衆化・東アジアの奇跡・中国の改革・開放政策→私的高等教育システムの拡大・留学生市場の拡大
- アジア経済危機(1997)と911(2001) 留学生市場の重要性の確認と英豪(米加等)の大学の海外展開
Asia Weekのアジア大学ランキング掲載拒否事件(東大・中台など)
- 1999ボローニャ宣言: 欧州高等教育圏構築への動きと「魅力」作りへ
- 2000年代: 豪: 高等教育を主要輸出産業と位置づけ、米: 高等教育サービスをWTO問題へ
→一方で国家・評価機関などによる国際的質保証枠組み作りへ
他方で、国際ランキングとその影響への注目
欧州(大陸)・途上国の焦り: UNESCO/OECDなどが国際会議開催

12

背景としての知識経済・知識社会への移行と、高等教育の私事化の進行: 世界中が巻き込まれる＝世銀が注目

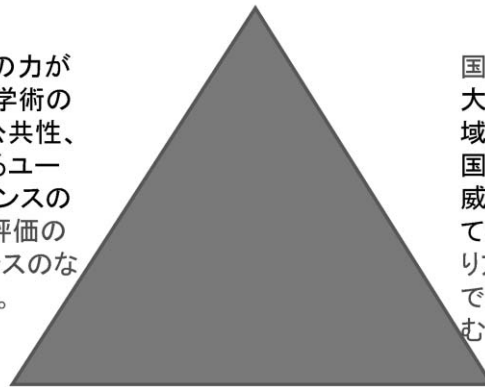


13

高等教育のポリティックスの国際・グローバルな文脈への転換

大学・学術世界

国内的文脈:三者の力が調整しあうことで、学術の独立性・自立性、公共性、学生をはじめとするユーザーの便益のバランスのあり方が決定。=評価のあり方もこのバランスのなかで議論する傾向。



政府

市場

国際・グローバルな文脈:大学・政府・市場(時に地域も)が一体となって、自国の高等教育の魅力や威信を高めるよう協調していく必要。=評価のあり方も、この文脈のなかで三者が協調して取り組む傾向。

Merginson & Rhodes (2002)

14

アジア・太平洋での高等教育の国家戦略化

- 米: 1980年代日本へ進出ねらう(自動車など日米経済摩擦のバーター)、2000年頃再挑戦
- 豪: 輸出産業として明確に位置づけ
- 欧州(特に英): 重要拠点と認識
- マレーシア: 英豪などの学位を武器にハブ化構想(ASEAN、大陸中国、イスラム圏)
- シンガポール: Economic Development Boardと提携して世界トップ大学と連携、一方で国立大学を開放して知的人材を集積
- 韓国 Brain Korea 21
- 中国 重点大学・985工程(北京・清華などへの集中投資)

15



NEWS

- ☐☐☐☐ [3rd Meeting of the International Rankings Expert Group\(IREG-3\)](#)
- ☐☐☐☐ [2nd International Conference on World-Class Universities\(WCU-2\)](#)

ARWU

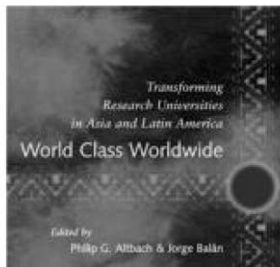
- ☐☐☐☐ [Academic Ranking of World Universities - 2006](#)
- ☐☐☐☐ [Academic Ranking of World Universities - 2005](#)
- ☐☐☐☐ [Academic Ranking of World Universities - 2004](#)
- ☐☐☐☐ [Academic Ranking of World Universities - 2003](#)

ARWU-FIELD

- ☐☐☐☐ [Academic Ranking of World Universities by Broad Subject Fields-2007](#)

Ranking Resources

- ☐☐☐☐ [International Expert Group Created to Improve Higher Education Rankings](#)
- ☐☐☐☐ [General/Undergraduate Rankings](#)
- ☐☐☐☐ [Graduate Program And Discipline Rankings](#)
- ☐☐☐☐ [Ranking Guides](#)
- ☐☐☐☐ [Miscellaneous School / Program Rankings](#)



7 Brazil's Leading University:
Original Ideals and Contemporary Goals 143
Simon Schwartzman

8 Brazilian Research Universities 173
João E. Steiner

9 La Máxima Casa de Estudios:
*Universidad Nacional Autónoma de México
as a State-Building University* 189
Imanol Ordozika & Brian Pusser

10 The Role of Research Universities in Mexico:
A Change of Paradigm? 216
Salvador Malo

11 Are There Research Universities in Chile? 234
Andrés Bernasconi

12 The Challenge of Building Research Universities
in Middle-Income Countries:
The Case of the University of Buenos Aires 260
Ana M. García de Fanelli

13 Higher Education Policy and the Research University:
In Asia and Latin America 286
Jorge Balán

Contributors 309
Index 313

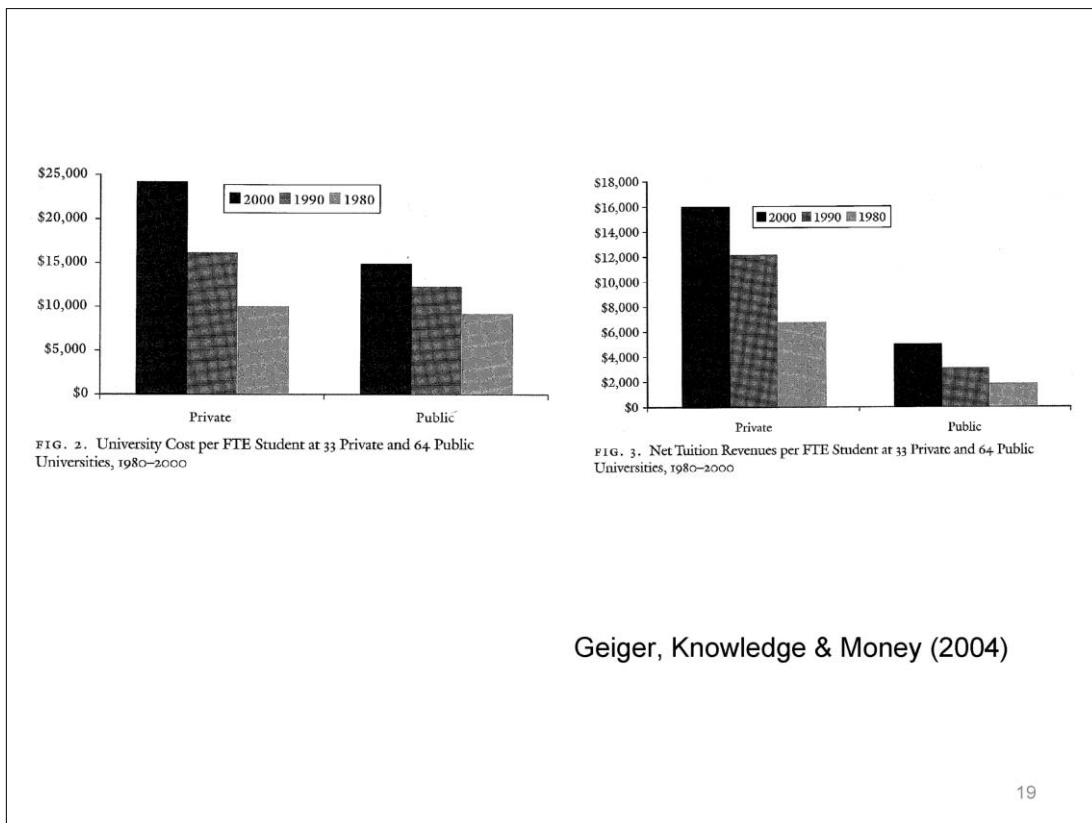
Preface vii

- 1 Empires of Knowledge and Development 1
Philip G. Altbach

PART I Asia

- 2 The Flagship University and China's Economic Reform 31
Wanhua Ma
- 3 Research Universities in China:
Differentiation, Classification, and Future World-Class Status 54
Nian Cai Liu
- 4 Beyond Retailing Knowledge:
Prospects for Research-Oriented Universities in India 70
N. Jayaram
- 5 Prospects for World-Class Research Universities in India 95
P. V. Indiresan
- 6 The Making of a World-Class University at the Periphery:
Seoul National University 122
Ki-Seok Kim & Sunghee Nam

Rankings at a glance		Salaries	Alumni satisfaction	Employment and careers	Gender diversity	International diversity	Idea Gene
School name	Country	Rank in 2007	Rank in 2006	Rank in 2005	3 year average rank		
University of Pennsylvania: Wharton	U.S.A.	1	1	1	1		
Columbia Business School	U.S.A.	2	4	3	3		
Stanford University GSB	U.S.A.	3	3	4	3		
Harvard Business School	U.S.A.	3	2	1	2		
London Business School	U.K.	5	5	5	5		
University of Chicago GSB	U.S.A.	6	6	6	6		
Insead	France/Singapore	7	8	8	8		
New York University: Stern	U.S.A.	8	7	9	8		
Dartmouth College: Tuck	U.S.A.	9	8	7	8		
Yale School of Management	U.S.A.	10	11	9	10		
Ceibs	China	11	21	22	18		
Instituto de Empresa	Spain	11	12	19	14		
IMD	Switzerland	13	14	13	13		
MIT: Sloan	U.S.A.	14	10	13	12		
University of Cambridge: Judge	U.K.	15	35	42	31		
SDA Bocconi	Italy	42			3		
Carnegie Mellon: Tepper	U.S.A.	43			4		
Pennsylvania State: Smeal	U.S.A.	43			4		
University of Minnesota: Carlson	U.S.A.	45			5		
University of Iowa: Tippie	U.S.A.	45			3		
Rice University: Jones	U.S.A.	47			6		
Purdue University: Krannert	U.S.A.	48			7		
Australian Graduate School of Management	Australia	49			7		
York University: Schulich	Canada	49			1		
University of California at Irvine: Merage	U.S.A.	49			8		
University of Cape Town	South Africa	52			6		
Boston College: Carroll	U.S.A.	52			5		
Edinburgh University Management School	U.K.	54			8		
SMU: Cox	U.S.A.	54			7		
Imperial College London: Tanaka	U.K.	56			4		
Thunderbird: Garvin	U.S.A.	57			5		
University of Washington Business School	U.S.A.	57			6		
Brigham Young University: Marriott	U.S.A.	57			4		
Arizona State University: Carey	U.S.A.	57			7		
Vanderbilt University: Owen	U.S.A.	61			5		
Coppead	Brazil	62			9		
University of Texas at Austin: McCombs	U.S.A.	62			6		
Boston University School of Management	U.S.A.	62			5		
University of Notre Dame: Mendoza	U.S.A.	65			5		
Indiana University: Kelley	U.S.A.	65			-		
Nanyang Business School	Singapore	67			-		



Geiger, Knowledge & Money (2004)

National Universities: Top Schools

Methodology

Rank	Peer assessment score (5.0=highest)	Average freshman retention rate	2005 actual graduation rate	Faculty resources rank	% of classes w/50 or more ('05)	% faculty who are full time ('05)	SAT/ACT 25th-75th percentile ('05)	Acceptance rate ('05)	Alumni giving rank											
Overall score	Graduation & retention rank	2005 predicted graduation rate	2005 overperf. (+)/ underperf. (-)	% of classes w/fewer than 20 ('05)	Student/faculty ratio ('05)	Selectivity rank	Freshmen in top 10% of HS class	Financial resources rank	Avg. alumni giving rate											
1. Princeton University(NJ)	100	4.9	2	98%	94%	97%	+3	2	74%	10%	5/1	91%	4	1380-1560	94% ⁵	11%	13	1	61%	
2. Harvard University(MA)	99	4.9	1	97%	94%	98%	+4	3	69%	13%	7/1	92%	1	1400-1580	96%	9%	8	6	44%	
3. Yale University(CT)																				



Princeton University

At a glance

>25K
TOTAL COST PER YEAR

MEDIUM
STUDENT BODY

PRIVATE
INSTITUTION

MOST SELECTIVE
SELECTIVITY

SUBURBAN
SETTING

General Information

Private institution
 Year founded: 1746
 Religious affiliation: None
 Academic calendar: Semester
 Undergraduate student body: 4,906
 Setting: Suburban
 Endowment: \$11,762,502,000

Fall 2007 Admissions

Application deadline: January 1
 Application fee: \$65
 Selectivity: Most selective

U.S. News Ranking

U.S. News ranking: National Universities, 1

Expenses

Tuition and fees: \$33,000
 Room/board: \$9,200

どうすればよいのか？

22

日本の高等教育の現状の直視

- 2つの局面をもつ日本の高等教育の国際化
 - 日本・フランス・ドイツなど、国内的文脈の国際的敷延と国際的文脈の国内への導入の両面が並立。(internationalization in two arena): シンガポールやオランダほど「生命線」でなく、英米ほど受け身でもない。)→グローバル化の中で、厳しい状況へ
 - 認識の遅れ。韓国ほど徹底せず、中国ほど国内的競争が厳しくない。さらに、アジアの急速な変化をとらえきれない。
 - 深刻な英語力不足、しかし国内就職市場は良好
 - 労働市場の国内慣行が強く国際労働市場から孤立。
 - 底辺部分で、少子化による需要不足を背景とした国際化が進行(外国人学生比率が、国内での大学威信と不一致)

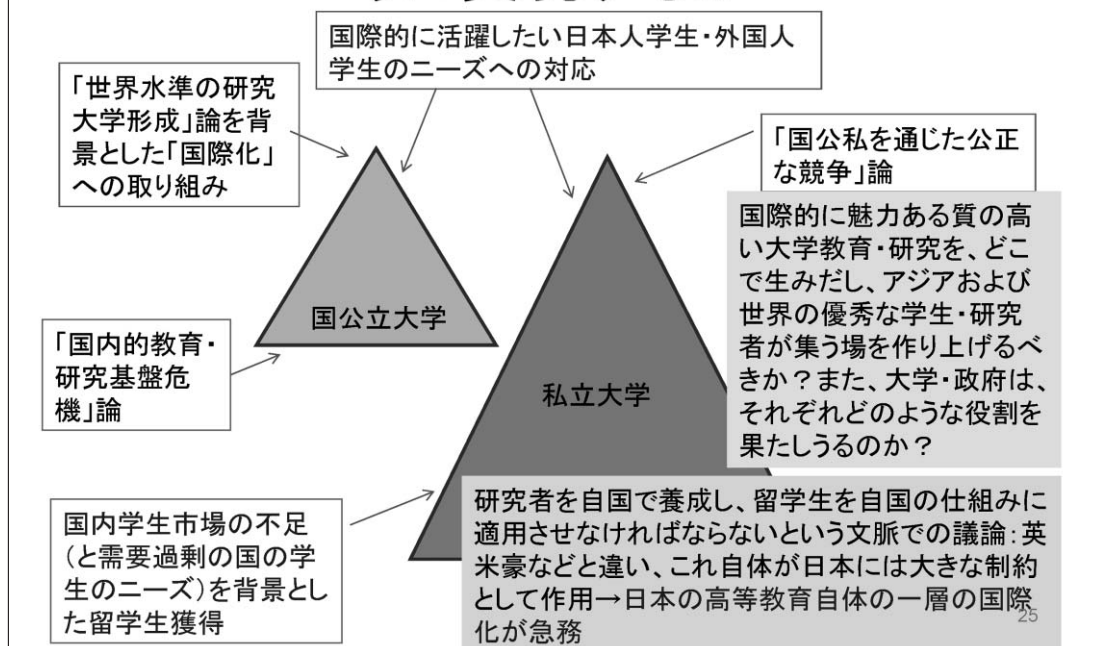
23

政府の質保証・評価に頼れない・頼らない

- グローバル化：国境を越えた研究者や学生・サービスの移動の増加を背景に、研究・教育とも国際的評価をより重視する方向へ
 - ただし、世界大学ランキング(Times Higher Education Supplement、上海交通大学、ニュースウィークなど)は、いずれも発展途上。データの信頼性や作成意図などに、注意が必要。
- 実態としての評価：特に教育評価は国内(自国の言語)の文脈のなかで行われることが一般的。その上で、評価機関・団体や国のレベルでの国際ネットワークを通じた相互交流・認証などを模索。(UNESO/OECD, INQAAHE, APQN, JABEE+Washington Accord etc.)
- 日本は、研究評価・教育評価とも、国レベルでは国内の文脈によるものが圧倒的多数。→グローバルCOEで一部国際評価が実現

24

国際的に魅力ある大学教育をどのように実現するか



40-50年のタイムスパンで考える必要

国際的に活躍したいと願う日本人学生・留学生は、何を望んでいるのか？
彼らの夢の実現のために、一橋大学と、日本の社会科学は何ができるのか？